

一般質問



議会中継アクセス
QRコード



一般質問（12月2日）

一般質問は議員が市の行財政運営やまちの将来展望について質問し、行政機能をチェックするために行うものです。

第4回定例会では12名の議員が、市の行財政や施策の進捗状況について質問を行いました。質問内容は6～11ページに要約を記載しています。詳細は市のホームページや図書館でも閲覧できます。



自由民主党清和会 石井美季 議員

恵庭の情報・魅力発信について

問 市民や市外の方々に恵庭の魅力や存在を味わっていただくため、案内したいことや知ってほしいことの情報の周知の仕方について伺います。

答 周知方法は、「広報えにわ」や「市ホームページ」で情報発信をされており、他にメール配信やFM放送e-niwaに加え、テレビ地デジ放送、「フェイスブック」や「インスタグラム」などを活用し、恵庭の魅力発信に努めています。

また、来庁者へ情報提供のため、1階市民ホールにデジタルサイネージとモニターを設置しています。

問 情報の発信は、受け手側が能動的に対応する契機となるよう発信媒体の連携も必要と考えます。市民が得たい情報に、より早くたどりつけるような仕組みが重要です。今後の方向性について伺います。

答 市民が情報を得る媒体としての多チャンネル化への意識付けに努めるとともに、可能な範囲で各情報発信媒体間の連携を図り、かつ迅速な情報発信に努めたいと考えています。

問 デジタルサイネージが市民ホールに設置されていますが、資料等を持ち帰りたい場合には、やはり紙媒体が有効です。サイネージで発信される情報のパンフレットを置くことについてご所見を伺います。

答 市民ホール狭隘化解消のため、パンフレットラックを撤去し所管の窓口に配置しているところです。

今後はサイネージの画面に問合せ先の部局表示や総合案内窓口への誘導表示などにより、市民が必要とする情報資料を入手できるように対応していきたいと考えています。



市民ロビーのデジタルサイネージ

その他の質問項目

・児童生徒の通学手段



自由民主党清和会 前田孝雄 議員

男性の育児休業取得の推進について

問 2019年度厚生労働省の基本調査で、男性の育児休業取得率は7.48%と極めて低い状況にあります。本市の過去5年間の男性育児休業取得率の状況について伺います。

答 平成27年度は取得者は無く、平成28年度21.4%、平成29年度28.6%、平成30年度25.0%、令和元年度は26.7%で、直近は20%代で推移しています。

問 2021年新卒者に行ったアンケートでは、9割近い学生が働き方改革の取り組みを気にしており、市においても優秀な人材が集まるように、育児休業取得等の福利厚生の実を推進する努力が必要と考えます。本市の取り組みについて伺います。

答 恵庭市特定事業主行動計画を見直し、男性職員が子育ての始期から積極的に子育てを行うことの必要性について理解を深め、職場全体で子育てに協力できるよう環境整備に努めたいと考えています。

問 本市職員の育児休業取得率の目標は「10%」以上と定めています。政府の目標が2025年に30%としていることを踏まえ、これまで以上に高い目標を設定し、男性育児休業取得の模範を示すことで、市内全体の取得率の向上にも繋がると考えますがご所見を伺います。

答 政府の目標数値である「30%」や現状の市の取得率などを総合的に勘案し、現状の数値目標である「10%」を上回る新たな数値目標が設定できるよう恵庭市特定事業主行動計画策定委員会において検討して参ります。



恵庭市特定事業主行動計画

その他の質問項目

・道と川の駅・花の拠点・緑化フェアの連携



自由民主党清和会 長 谷 文 子 議員

「第2期えにわっこ☆すこやかプラン」について

問 児童クラブにおいて、障害という診断がなくても配慮を必要とする困り感のある子どもたちに対して、支援員の加配は、全体の安全にもつながると思います。

加配について、どのように対応しているのか伺います。

答 支援員の加配は、市教育部や児童クラブ支援員、学校担任等と連携し、また必要に応じて子ども発達支援センターの職員による助言を受け、加配するか否か委託先の学校法人と協議の上、検討を行っています。

問 加配の制度については、従前からあると思いますが、必要と認められた場合に加配の対象となるということで、これまで加配に至った経緯などについて伺います。

答 保育士の加配の状況は、子ども1人に1人の保育士が必要なのか、いわゆる1対1か、1対2か、1対3なのかというところで、複数の委員と協議の上で判定しており、加

配が必要ではないと判定したものであるところではあります。

問 市では現在、保育園や認定こども園などについては、申請に基づき加配する事業があるとのことですが、加配によって普通の日常生活を送れるケースもあるため、是非、このような仕組みを児童クラブにも当てはめて対応していただけないか伺います。

答 児童クラブについては、必要な職員の配置について検討を行っているところですが、昨今の状況を踏まえ、保育園、認定こども園等での仕組みを参考に、児童クラブでの仕組みについても検討していきたいと考えています。



市内の児童クラブ



公明党議員団 生 本 富士代 議員

避難行動要支援者制度の現状と今後の取り組みについて

問 要支援者の同意に基づく名簿提供の仕組みができて4年が経過しますが、恵庭市において各町内会における名簿の受領は、どの程度進んでいるのか状況を伺います。

答 個人情報取り扱いについて覚書を交わし、現在、45町内会、72.5割の町内会で受領いただいています。名簿を基に要支援者と地域との日頃からの顔の見える関係づくりが大切であることから、名簿を受け取っていない町内会に対しては、機会を捉え行政として引き続き働きかけを行っています。

問 避難行動要支援者の名簿を受領したまま取り組みが進んでいない町内会や、要支援者が同意を示した後、協力者が未だ決まっていない問題等についてご所見を伺います。

答 先進的にやっている町内会のやり方も含め、出前講座など地域における取り組み方法については、学習・勉強・訓練していただき、極力地域の人が見守りできるような体制

づくりに努めたいと考えています。

問 近年多発する災害に備え、要支援者の方々への避難体制が確実に行われるよう情報共有が必要ですが、各所管でも連携を密にして、課題解決に取り組むべき重要な制度と思いますが、ご所見を伺います。

答 いろいろな部署が関係する事業と考えており、庁内での情報共有に加えて、地域とも情報共有を図りながら災害対応に当たっていききたいと考えています。



避難行動要支援者制度の町内会説明会

その他の質問項目

・コロナ禍の子供たちの教育環境、特別支援教育の担当教員の専門性向上、10代若年層に対する学習支援



公明党議員団 松島 緑 議員

新型コロナウイルス対策について

問 新型コロナウイルス感染症の相談体制、PCR検査までの流れについて伺います。

答 相談体制は、かかりつけ医のいる方は医師に電話相談し、いない方は「北海道新型コロナウイルス感染症健康相談センター」への電話相談となっております。

PCR検査までの流れは、受診者はかかりつけ医に電話相談のうえ受診し、医師が必要と判断した場合に検査を実施、または、かかりつけ医が検査できない場合は、検査可能な医療機関を紹介し検査を実施することになります。濃厚接触者のPCR検査は、道が行う疫学調査により必要とされた場合に、行政検査として実施されます。

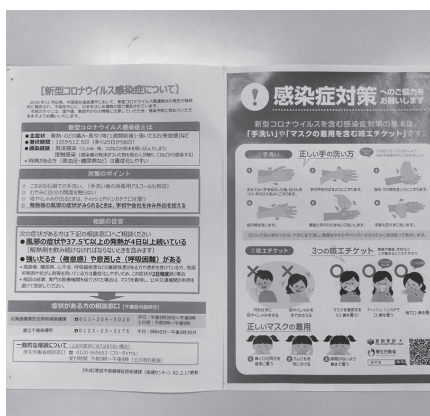
問 発熱し病院の検査で陽性反応が出た場合、受け入れの病院、ホテルなどは速やかに入院、宿泊できる体制になっているのか伺います。

答 千歳保健所管内では、療養先のホテルは札幌市内に限定されています。

すが、同保健所管内でも治療を必要とする入院患者の病院はありと保健所から伺っています。

問 PCR検査センターは北広島市では9月に、千歳市では7月から設置しています。どちらも週3回の検査体制で、ドライブスルー方式で検査をしています。市は設置に対して、どのような考えなのか伺います。

答 市としても、地域医療体制の確保と感染拡大防止を図るため、早期にPCR検査が実施できるよう、現在PCR検査センター設置について検討を進めているところです。



新型コロナウイルス感染症対策啓発ポスター

その他の質問項目

・介護予防事業 買い物弱者の支援



公明党議員団 野沢 宏 紀 議員

除雪サポート(有償ボランティア)等について

問 除雪サポート事業は、令和元年第4回定例会一般質問において、令和3年度から有償ボランティア事業として、実施に向け検討する旨の答弁がありました。その後の状況について伺います。

答 令和3年度からの委託事業として実施することとし、現在内容を検討しています。本事業は利用者にとっての自己負担を減らすことから、負担額や除雪範囲・作業時間などの詳細について、他民間事業所などと調整を行った上で決定する予定です。

問 有償ボランティアとして検討している事業等について、他にどのようなものがあるのか伺います。

答 事業としては、除雪に限らず高齢者の日常生活支援として、電球の交換やごみの分別、庭の草むしり、買い物支援等も入ってくるかと考えています。このため担い手の確保など、それに対するニーズの対応ということになり、徐々に利用種目や利用対象者は拡大したいと考えています。

問 担い手の確保を見ながら、対象者を拡大していくことですが、そうなるかと最初の対象者というのはどういう形になるのか伺います。

答 令和3年度の除雪対象者ですが、高齢者、障がい者及び妊婦世帯等にはまず限定させていただき、利用状況やニーズ調査を行ったうえで、令和4年度以降は対象者を子育て世代や、福祉除雪の対象にならない方々など、利用対象者を随時拡大していきたいと考えています。



除雪後の道路

その他の質問項目

・全国都市緑化北海道フェア、コロナ禍における経済状況、図書宅配サービス



民主・春風の会 澁谷敏明 議員

児童虐待を防ぐための取り組みについて

問 厚生労働省によると令和2年1月から半年間の児童虐待対応件数が過去最多を上回るとされています。恵庭市における児童虐待相談件数の推移について伺います。

答 過去3年の児童虐待相談件数は、平成29年度61件、平成30年度91件、令和元年度101件となっており、虐待の種類別の傾向としては、「心理的虐待」の割合が年々増加しているところですが。

問 児童虐待の全体的な相談件数は増加傾向にあるとのことですが、改めて児童虐待防止対策の課題について伺います。

答 児童虐待は家庭内で起こることが多く、見えにくいことに加え、しつけを理由に子どもをたたいたり、厳しい言葉を浴びせるなど、保護者が虐待と気づいていない場合や、子どもや保護者自らが周囲に支援を求めない場合が少なくないため、通告や相談に頼らざるを得ない点が課題であると認識しています。

市民と歩む会 柏野大介 議員

問 児童虐待の相談業務や母子保健業務は、マンパワーが必要不可欠であると考えます。このため、現場の職員の負担を増やすのではなく、職員を増員して組織体制を強化すべきと考えますが、ご所見を伺います。

答 児童虐待に対応するためには、職員の資質向上や関係機関との連携強化など、更なる組織体制の充実が必要であると考えており、今後の推移も踏まえ検討して参りたいと考えています。

問 児童虐待の相談業務や母子保健業務は、マンパワーが必要不可欠であると考えます。このため、現場の職員の負担を増やすのではなく、職員を増員して組織体制を強化すべきと考えますが、ご所見を伺います。



子ども家庭総合支援拠点となる子ども家庭課

その他の質問項目

・ウィズコロナ、アフターコロナを見据えた行政改革の推進、主要観光地のバリアフリー対策・子育て支援



市民と歩む会 柏野大介 議員

柏陽・恵央団地建替基本計画について

問 市営住宅柏陽・恵央団地建替基本計画では2つのスケジュール案を示していましたが、計画通りに進んでいません。その理由と今後の見通しについて伺います。

答 理由は建替基本計画で示したPFI法に基づく短期間での一体的な整備では財源確保が難しいためで、今後の見通しは、建替基本計画での土地利用再編の枠組は変えず、1棟を先行して建設することで事業を進めたいと考えています。

問 財源が厳しければ、基本計画で示していた既存借上げの部分をもっと増やした中で時間をかけ、全体的な構想はそのまま生かして進めていく必要があると思います。既存借上げが進められない理由について伺います。

答 市が希望する1棟全室の空き家がないこと、部屋の借上げ単位や期間、高齢者の見守り体制や火災保険加入義務等の入居者負担やリスク分担などの理由から難しいと判断し

たところです。

問 新しく建てるにはお金が足りない中で、既存借上げを活用していくという既存民間借上げに対する課題への対応は不十分だと思います。この状況では、1棟先行で直接建てる方法を選ぶことは認められないと考えますが、ご所見を伺います。

答 市としては、この事業を進める上で何とか早期の移転を希望している方に、是非そういったことの起爆剤になるように1棟先行して整備をし、次につなげていきたいと考えています。



市営住宅（柏陽団地）

その他の質問項目

・市民に愛される花の拠点の運営



市民と歩む会 新岡知恵 議員

環境を考慮した学校施設（エコスクール）について

問 未来を担う子供たちが、環境問題を身近に感じられるような工夫を取り入れ、エコスクールを活用した環境教育の推進が重要と考えます。市の取り組みについて伺います。

答 小中学校では花植えやゴミ拾い、河川の生態系調査、サケの稚魚の飼育・放流、廃食油の回収などを行い、環境への理解・保全にもつながっていると考えています。また、太陽光発電やLED照明についても、授業で活用するよう働きかけて参ります。

問 恵庭は読書のまちでもありません。読書活動を通じた環境教育として、何か特別に取り組まれていることがあれば伺います。

答 小中学校では太陽光発電や電力について、学校図書館の資料を使って学習する学校があるほか、社会やその他の授業の中でSDGsやエネルギー、エコロジー、食料問題、災害等を学ぶ際にも環境問題について学習する機会があります。

学校図書館や教室で行う授業で、学校司書を活用して資料の提供などを行う取り組みをしています。

問 環境教育に対し、共有する場をつくるとすれば、先導役を担うのは市教委だと思います。是非、市教委の指導の下で進めていただければと思います。ご所見を伺います。

答 ふるさと教育の中の環境という部分を強調しながら、各学校で情報共有できるように、そしてお互いに学びあいながら恵庭ならではの環境教育の充実につながるよう進めていきたいと思えます。



サケの稚魚放流（市内小学校）

その他の質問項目

・エコバス運行の見直し、コロナ禍における教育活動



自民党恵庭会 南出典彦 議員

移住定住施策について

問 近年、造成された住宅団地における建主の前居住地の市内・市外の内訳及び恵庭市起業支援事業を活用し、起業した事業者の前居住地の市内・市外の内訳について伺います。

答 主な住宅団地は7団地ありますが、建主内訳としては建売を除き、市内建主49割、市外建主36割で、起業支援事業を活用した事業者の前居住地の内訳は全60件中、市内29件、市外31件となっています。

問 起業支援とともに転入者を雇用する地元企業への支援は、人手不足の中小企業振興にもなり、移住定住に繋がるものと考えます。類似の補助制度等があれば広報やPRなどを強化し、取り組むべきと思います。ご所見を伺います。

答 恵庭市企業立地促進条例において助成対象とする要件を満たし、恵庭市民及び新たに市民になっていただいた従業員を企業が雇用した場合、1名につき20万円の助成を限度額2000万円で行っています。

問 職住一体の企業誘致や住宅団地整備を新しい都市計画マスタープランに記載し、起業や地元中小企業振興策と連動した経済的なソフト施策を推進すべきと考えますが、ご所見を伺います。

答 現在、策定中の都市計画マスタープランでは、テーマ別構想案の策定を行っており、職住一体型の企業誘致や住宅地整備に関しても、新たな変化に対応したまちづくりとして重要な視点であると考えていますので、これらについても計画に盛り込んでいくよう検討して参ります。



合同移住相談会

その他の質問項目

・新型コロナウイルス対策、ボールパーク構想



自民党恵義会 宮 利 徳 議員

花の拠点整備事業について

問 「旧かのな」多目的交流物産館の活用については、今後の公募によりPFI制度を活用して進めるとのことですが、公募対象施設や事業者選定の考え方について伺います。

答 対象施設は、公園利用者の利便性向上に資する売店・飲食施設を想定しており、建物の取り壊し、新築を前提としたパークPFIにより、恵庭の魅力発信や花の拠点の賑わい創出が期待でき、長期間に亘り営業できる事業者の選定を考えています。

問 公募対象施設は、その周辺施設や市内全体にも非常にいい影響を与えらると思えます。事業者の選定にあたっては、集客力という要素が特に重要と考えますが、ご所見を伺います。

答 集客性の高さは事業者の安定経営に繋がるだけでなく、恵庭の魅力発信や賑わい創出、地元への貢献が期待されることから、事業者選定にあたっては、こうした視点も踏まえ評価して参りたいと考えます。

問 今後は市民の満足度や花の拠点

を含めた、市内の経済効果が最大になるように取り組まなければなりません。この施設にどのような事業者が入り、どう活用していくのかは重要な問題であると考えます。花の拠点全体の今後の進め方について伺います。

答 総括管理運営会社や道と川の駅、農畜産物直売所、センターハウス間の連携強化を図りながら、集客や賑わい創出に取り組むとともに、令和4年度開催の全国都市緑化北海道フェアは、恵庭市を全国・全道に発信する大きなチャンスであることから、こうした機会を契機に更なる誘客につなげたいと考えています。



旧農畜産物直売所 (かのな)

その他の質問項目

・企業版ふるさと納税、妊産婦支援



自民党恵義会 川 股 洋 一 議員

図書館島松分館、島松支所の更新について

問 島松駅周辺整備事業が進んでいますが、図書館島松分館や島松支所の老朽化に対する更新は、どのように考えているのか伺います。

答 図書館島松分館は他施設との集約・統合や民間施設の活用を検討することとされており、それまでは修繕を実施し維持管理に努めます。島松支所は公共施設等総合管理計画の基本方針に則って検討していく必要があると考えています。

問 施設の更新については、JR島松駅のバリアフリー化や駅前広場の整備と合わせ、島松地区の一連の駅通りの活性化整備事業として、優先的に集中して取り組むべきと考えますが、ご所見を伺います。

答 島松地区まちづくり市民委員会の報告では、JR島松駅のバリアフリー化や駅舎との複合化、駅周辺への図書館島松分館や島松支所の集約などが記載されており、今後も活性化に関しては、同まちづくり市民委員会の報告を基に進める考えです。

問 現在、作成中の次期都市計画マスタープランにおいても、現マスタープランに記載している島松地区の事業は、引き続き取り進む姿勢を明確にしていきたいと思えます。ご所見を伺います。

答 次期都市計画マスタープランにおいても島松地区の取り組みは、引き続き推進して行きたいと考えており、しっかり把握分析するとともに複合化についても老朽化が激しいということから、集約について取り組んで参りたいと思っております。



市立図書館島松分館

その他の質問項目

・財政収支見直し、有害鳥獣対策、遊水地の多目的利用